様式１

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （番　　　　号）

年　　月　　日

愛 知 県 知 事 殿

申請者　住　所

氏　名

次世代森林育成事業計画書について

　　次世代森林育成事業実施要領第４に定める事業計画書を別添のとおり提出します。

様式２

次世代森林育成事業計画（実績）書

１　事業目的

２　事業実施森林

　　　　市（町村）　大字　　字　　番地（他　　筆）　（面積　　　ha）

３　事業実施期間

　年　月　日～　　　年　月　日

４　事業内容（詳細は別紙事業内訳書のとおり）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 面積  (ha)  見回りは  箇所数 | 搬出材積(m3)、植栽本数、  延長(m)又は設置本数 | 補助対象  事業費(円) | 補助金額  （円） |
| 伐採・集材 |  |  |  |  |
| 植　　栽 |  |  |  |  |
| 獣害対策 |  |  |  |  |
| 見 回 り |  |  |  |  |
| 下 刈 り |  |  |  |  |
| 除　　伐 |  |  |  |  |
| そ の 他 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

５　添付書類

（１）総括位置図（事業地の位置を示した５万分の１地形図又はこれに準ずるもの）

（２）事業地位置図（１/5,000）

（３）実測図、測量野帳（実績報告のみ）

（４）社会保険等の加入実態状況調査表（様式３）（実績報告のみ）

（５）補助対象として該当が確認できる資料（伐採・集材時のみ）

（５）主伐に係る「伐採及び伐採後の造林の届出」に係る適合通知書等（写し）

（伐採・集材、植栽時のみ）

（６）苗木、使用機材等の品質証明書等、実績報告時は購入伝票等の写し

（７）測量野帳、作業記録、事業実施前後の写真（実績報告のみ）

（８）伐採・集材、植栽時の実績報告書（様式２・別紙）（見回り、下刈、除伐時のみ）

（９）事業実施前後の写真（実績報告のみ）

（注）写真については、別表の撮影基準によるもの

別紙

年度　次世代森林育成事業内訳書

事業地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：林齢(年)，面積(ha)，植栽本数（本），植栽密度（本/ha）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 事業実施森林 | 森林所有者 | 主伐を行った森林の内容 | | | 植栽を行った森林の内容 | | | | |
| 伐採年度 | 樹種 | 林齢 | 植栽年度 | 面積 | 樹種 | 植栽本数 | 植栽密度 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※「主伐を行った森林の内容」は、区分２～６を実施する際に記載する

※「植栽を行った森林の内容」は、区分４～６を実施する際に記載する

※ 事業地の番号は区分１～６の番号と同一にすること

※ 面積は小数点第３位を四捨五入し、小数点第２位まで記入すること（区分１～６も同様）

区分１　伐採・集材　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：面積(ha)，林齢（年），植栽本数（本），搬出材積（m3），金額（円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 実施主体 | 実施時期 | 面積 | 樹種 | 林齢 | 搬出材積 | 補助対象事業費 | 補助金額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※ 伐採したスギ面積を備考欄に記載すること

区分２　植栽　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：面積(ha)，林齢（年），植栽本数（本），搬出材積（m3），金額（円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 実施主体 | 実施時期 | 面積 | 樹種 | 植栽本数 | 植栽密度 | 補助対象事業費 | 補助金額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※ 樹種は花粉症対策苗木であることがわかるように「少花粉スギ」等と記載し、苗木の種類（コンテナ苗・普通苗等）を明記すること

※ 必要な場合は、「地拵え（人力・機械使用）」「人肩運搬」等を備考欄に明記すること

区分３　獣害対策　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 単位：面積(ha)，延長（m），設置本数（本），金額（円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 実施主体 | 実施時期 | 種類及び規格 | 面積 | 延長又は  設置本数 | 補助対象事業費 | 補助金額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

区分４　見回り　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：面積(ha)，林齢（年），金額（円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 実施主体 | 実施回数 | 植栽年度 | 面積 | 林齢 | 獣害対策種類 | 補助対象事業費 | 補助金額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

区分５　下刈り　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 単位：面積(ha)，林齢（年），現況密度（本/ha），金額（円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 実施主体 | 実施時期 | 植栽年度 | 面積 | 林齢 | 現況密度 | 補助対象事業費 | 補助金額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

区分６　除伐　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 単位：面積(ha)，林齢（年），現況密度（本/ha），金額（円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 実施主体 | 実施時期 | 植栽年度 | 面積 | 林齢 | 現況密度 | 補助対象事業費 | 補助金額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※ 計画のない区分は削除してよい（区分番号はそのままとすること）



様式４

（番　　　　号）

年　　月　　日

農 林 基 盤 局 長 殿

〇　〇　農林水産事務所長

次世代森林育成事業計画書について（副申）

　このことについて、　　　　年　　月　　日付け（　第　　号）で〇〇〇から別添のとおり提出がありました。

　内容について審査したところ、適正と認められます。

様式５　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜次世代森林育成事業＞

協定書

（目的）

第１条　森林所有者〇〇〇〇（以下「甲」という。）と愛知県（以下「乙」という。）は、第３条に掲げる森林を整備し、水源のかん養、県土の保全など当該森林が発揮すべき公益的機能を協力して保全することを目的に、次世代森林育成事業（以下「育成事業」という。）を実施するにあたり、この協定を締結する。

（期間）

第２条　この協定の期間は、　　年　　月　　日から　　年３月３１日までとする。（以下「協定期間」という。）

（対象とする森林）

第３条　この協定の対象とする森林（以下「対象森林」という。）の所在地、面積等は、次の表のとおりとする。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 樹種 | 植栽年度 | 面積（ha） | 備考 |
|  |  |  |  |  |

※位置及び区域は別添位置図、区域図のとおり

（甲の責任）

第４条　甲は、対象森林について、次の各号に掲げる事項を遵守するものとする。

（１）整備後は、水源のかん養、県土の保全など公益的機能の保全ため適切な管理に努めること

（２）協定期間中は皆伐したり、開発等による転用をしないこと

（３）育成事業に関する標示板の設置を申し出たときは、その設置を認めること

（４）境界及び所有権等の権利に関し、第三者から異議の申立てがあった場合は、その処理解決にあたること

２　前項各号が遵守できなくなった場合は、乙に事前に報告するものとする。

（乙の責務）

第５条　乙は対象森林が前条に基づき適切に管理されるよう必要に応じ、助言、指導、勧告その他必要な措置を講ずるものとする。

（災害等による損害）

第６条　事業の実施後、火災、天災その他甲の責めに帰し得ない事由により対象森林に生じた損害については、甲乙ともにその責任を負わない。

（協定に係る権利及び義務の承継等）

第７条　甲は、協定期間において、対象森林に地上権、質権、使用貸借による権利、賃借権その他の使用及び収益を目的とする権利の設定（以下「権利の設定」という。）をする場合又は対象森林について売買、贈与、交換、出資等による所有権の移転（以下「所有権の移転」という。）をする場合は、乙へその旨を書面で届け出るものとする。この場合において、甲は、権利の設定又は所有権の移転の相手方に、この協定に定める権利及び義務を承継させるものとする。

２　甲は、協定期間中に氏名若しくは住所に変更があった場合又は次条に定める事項が生じた場合は、速やかにこれを乙に書面で通知するものとする。

（特別な事情による協定の失効）

第８条　次の各号において、この協定は対象森林の全部又は一部についてその効力を失う。

（１）対象森林の全部又は一部が公用、公共用又は公益事業の用に供されるために転用されるとき

（２）火災、天災その他当事者の責に帰し得ない事由により対象森林の全部又は一部が滅失したとき

（費用額の弁償）

第９条　乙は、甲が第４条第１項２号の規定が遵守できなくなったときは、乙が交付した育成事業に係る補助金額の全部又は一部を甲に請求できるものとし、甲はその請求に基づき乙に支払うものとする。

（疑義の決定）

第10条　この協定に関し疑義の生じた事項又はこの協定の定めのない事項については、甲乙双方で協議の上、定めるものとする。

　　上記の協定を証するため、この協定書２通を作成し、甲乙それぞれ記名押印のうえ、各自１通を保有するものとする。

　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　甲　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　乙　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　愛知県

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　愛知県知事　〇　〇　〇　〇

様式６

　　　　年度次世代森林育成事業早期着手協議書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （番 　　　号）

年　　月　　日

〇 〇 農林水産事務所長　殿

申請者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で計画承認通知のあった下記事業の実施について、次世代森林育成事業実施要領第10の規定により協議します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業種目 |  |
| 事業実施森林 |  |
| 補助対象事業費（円） |  |
| 事業着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 事業完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 早期着手の理由 |  |

（注）名古屋市にあっては、農林基盤局長に協議するものとする。

様式７

（番　　　　号）

年　　月　 　日

　〇　〇　〇　様

〇　〇

　　　　　　　年度次世代森林育成事業早期着手の承認について（通知）

　　　　　年　　月　　日付け（番　号）の協議については、下記の条件を付けて承認します。

記

（条件）

１　補助金交付決定通知を受けるまでの期間内に天災地変等の事由により実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失については、責務を負わない。

２　補助金交付決定を受けた補助金額が、交付申請又は交付申請予定額に達しない場合においても異議がないこと。また、補助事業として補助金が交付されなかった場合についても、異議がないこと。

３　事業着手から補助交付決定通知を受ける期間においては原則として計画変更は行わないこととし、やむを得ず計画変更をする場合には事前に申し出て指示を受けるものとする。

様式８

　　　　年度次世代森林育成事業早期着手届

（番　　　　号）

年　　月　　日

　〇　〇　農林水産事務所長　殿

申請者　住　所

氏　名

　　　　　　年　　月　　日付け　第　　号の早期着手の承認について、下記のとおり着手しました。

記

１　事業種目

２　事業実施森林

３　事業着手年月日

４　事業完了予定年